

Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(1) 金融機関の伴走型本業支援

- ・ 県内金融機関で実施している、「事業性評価」に基づく融資や顧客企業向けの本業支援（生産性向上）の取組みについて、更に高度化するために、

- ① 中小企業の経営者との対話を多く重ねることでリレーションを適切に構築
- ② 企業の財務・業務フロー・商流まで含めた事業を理解
- ③ 事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）
- ④ 経営課題に対する適切な解決策を伴走型で提案・実行支援

を組織的・継続的に実施。

企業の本業である営業キャッシュフローの増強、生産性（付加価値）向上を実現。



本県の地域企業・経済の持続的成長と地方創生に大きく貢献

— 金融機関の持続可能なビジネスモデルの確立 —

Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(2) 中小企業自らの生産性向上等

- 中小企業にとって導入が容易なクラウド会計ソフト等の活用により生産性を向上。
- 金融機関が当ソフトを活用することにより効果的な融資モニタリングを推進。

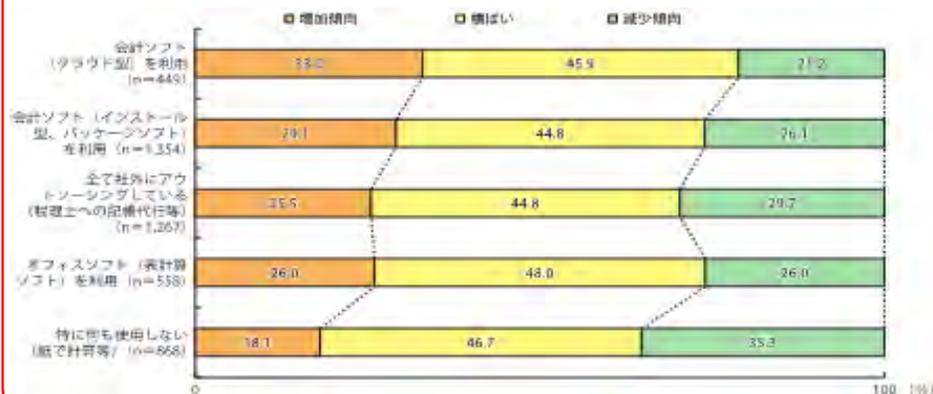
－ クラウド会計ソフト導入による生産性の向上 －

管理会計による業務効率化

- リアルタイムに財務状況を把握し業務プロセスの見直し
- 会計業務時間の削減、初期導入コスト等の低廉化



売上・利益の増加



出所:「小規模事業白書2018」第2-2-13図

融資モニタリングの高度化

事業者

クラウド会計
(財務データの共有)

モニタリング
ソリューションの提供
(担保保証に過度に依存しない融資)

金融機関

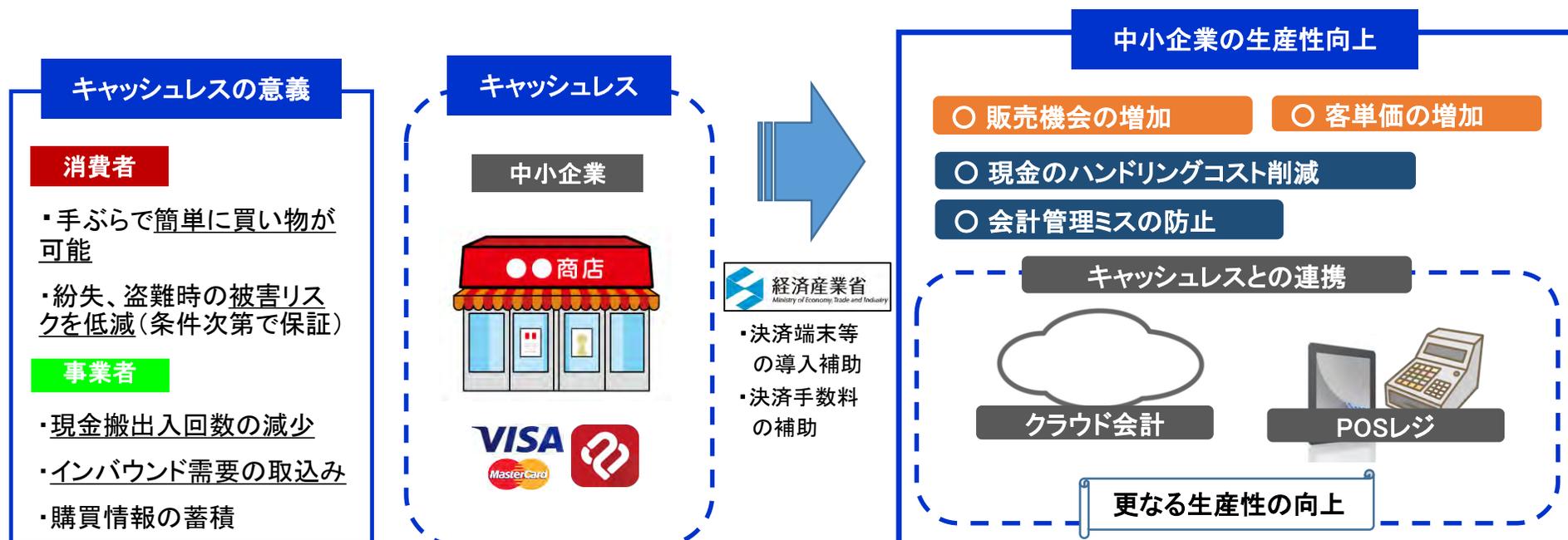
Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(3) キャッシュレスの推進

- キャッシュレスを推進し、販売機会の増加や現金のハンドリングコストの削減等を通じ、企業の生産性を向上。

※クラウド会計やモバイルPOSレジとキャッシュレスを連携して活用することが生産性の向上に効果的。



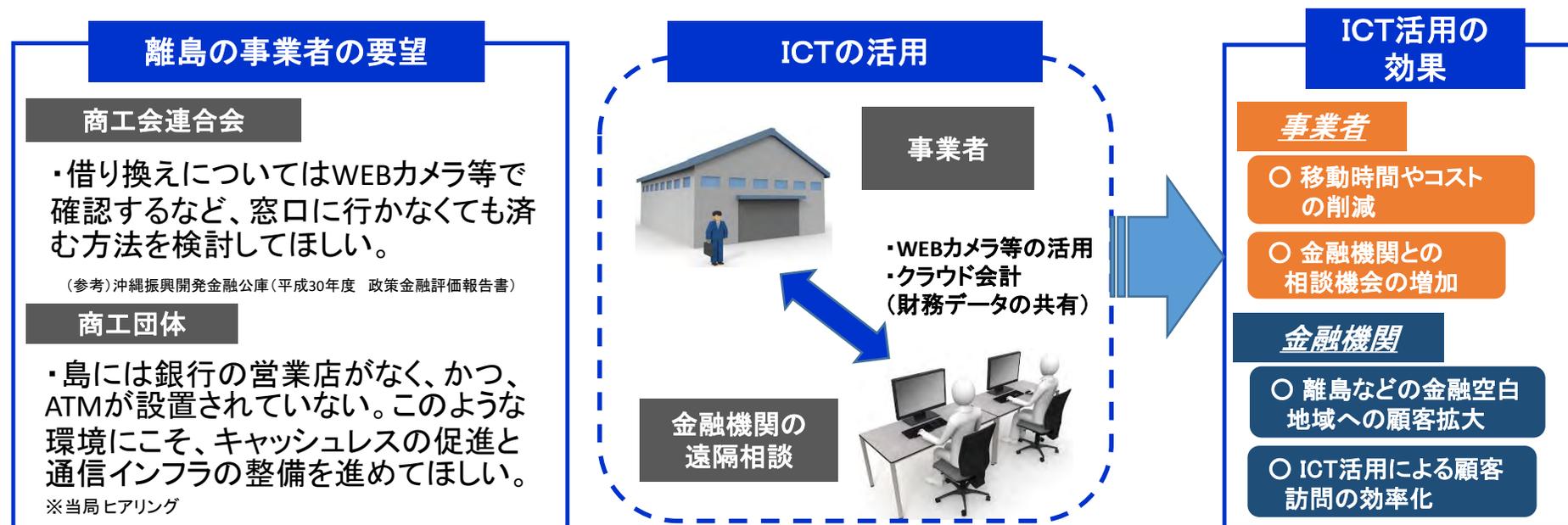
Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

1. 中小企業の生産性向上

(4) ICT等新たな技術の活用

- WEBカメラ等のICTを活用した融資・経営相談等をする仕組みを導入し、立地の条件不利性を克服する金融包摂を実現。

※ICTを活用した融資・経営相談等の仕組みの導入により、金融機関の店舗までの移動時間やコストを削減。



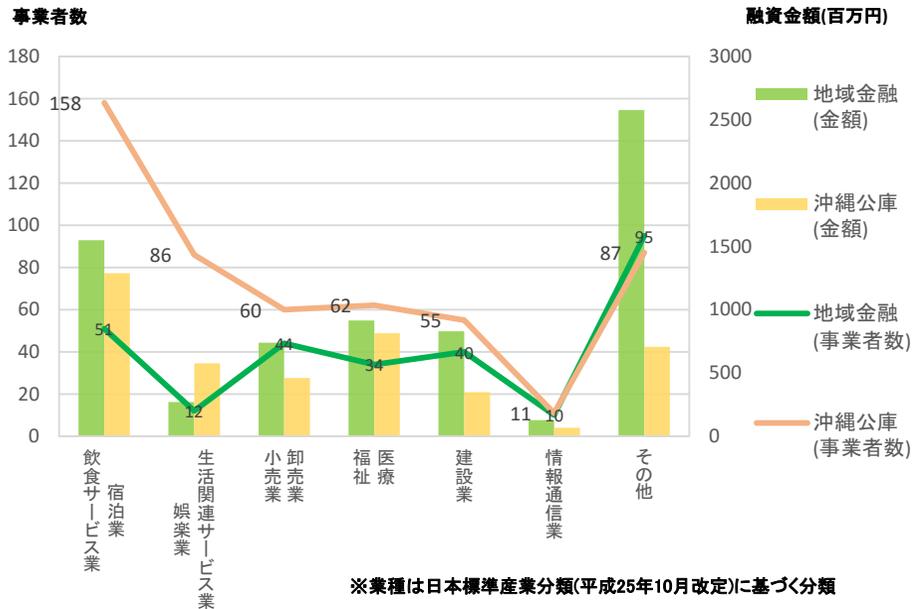
Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

2. 創業支援の現状

- 県内の創業融資*については、沖縄公庫は創業計画等の作成をサポートするノウハウを活かして、サービス産業等への融資を地域金融機関に比べ多く取り組んでいる。

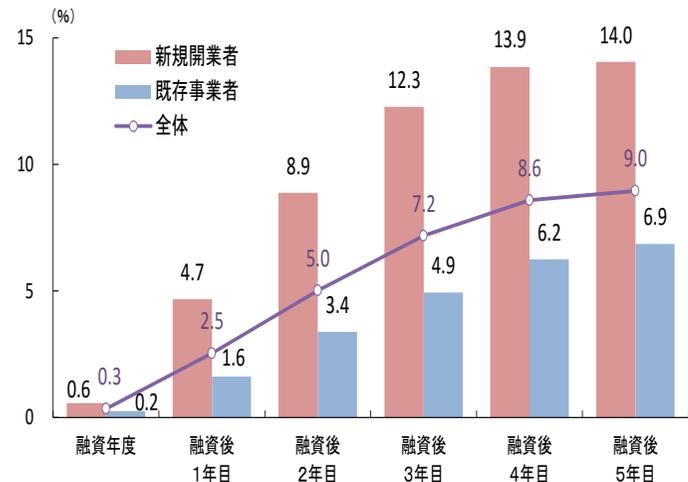
*創業前または創業後1年以内の事業所への融資

○. 業種別創業融資実績



- 融資後5年目までの経営破たんした先の割合(累積ベース)は、新規が既存を大きく上回っており、融資後の業況把握や経営上の相談等によるモニタリング体制の構築が課題。

図2-19 融資後の経営破綻率(累積ベース)



(注) 経営破綻率: 平成17~26年度の公庫融資先のうち、経営破綻(倒産・廃業等)した先の割合(各年度累計)

Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略
2. 創業支援 県内の創業融資に係る課題及び解決の方向性

【課題】

- ・地域金融機関は創業計画等の作成サポートといった創業時の支援態勢の構築
- ・沖縄公庫は融資後の業況把握や経営上の相談等によるモニタリング体制の構築



【地域金融機関・沖縄公庫共通の解決策】

地域金融機関及び沖縄公庫の協調融資商品を創設することにより

- ① 沖縄公庫が持つ創業計画等の作成をサポートするノウハウ
 - ② 地域金融機関等による業況把握や経営上の相談等によるモニタリング
- を融合した取組みを実施。



創業者の持続的創出による地域経済の発展に貢献

Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

3. 事業承継

【現状】

- 県内企業の8割余りが後継者不在であり、本県は全都道府県の中で最も高い不在率となっている。



【対策】

- 沖縄県事業承継ネットワーク事業(平成30年～令和4年(5年間))に基づく事業承継診断等を着実に実施し、金融機関等が本業支援を軸に伴走型で実施し、事業承継問題をフォローアップ。

※診断実施機関:金融機関、商工会議所・商工会等

2017後継者不在率上位都道府県

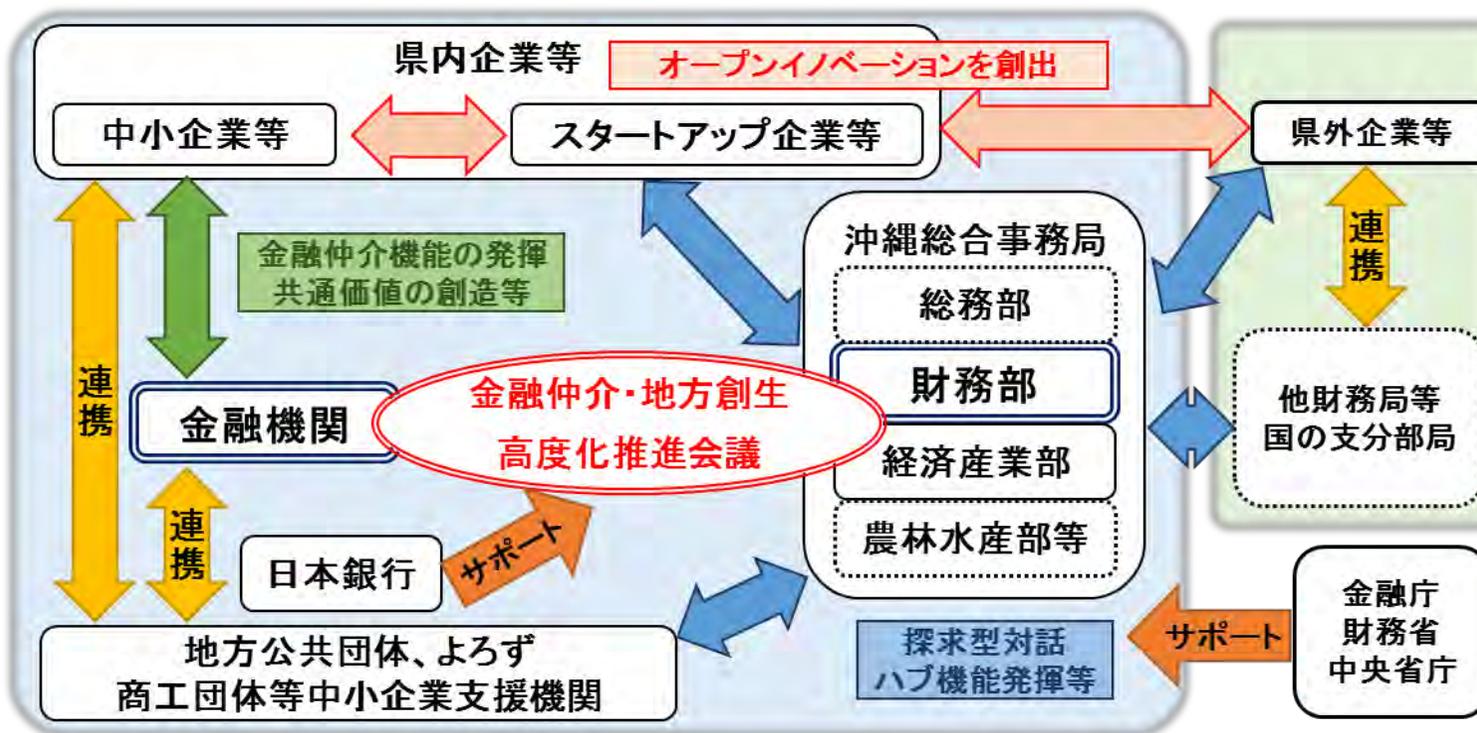
県別	後継者不在率	順位	60歳以上不在率	順位
沖縄県	84.3%	1	72.2%	1
山口県	76.4%	2	59.5%	2
北海道	74.0%	3	59.1%	3
神奈川県	74.0%	4	58.1%	4
広島県	73.4%	5	55.9%	6
鳥取県	72.6%	6	55.0%	7
島根県	72.4%	7	56.3%	5
埼玉県	71.3%	8	52.8%	10
愛知県	71.1%	9	50.1%	15
大阪府	71.0%	10	52.2%	11

出典：帝国データバンク「後継者問題に関する沖縄県企業の実態調査」(2017年度)

Ⅱ-2. 沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略

4. 地方創生に向けた金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等との連携

- 金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関等の強みを発揮できるネットワークの構築を図り、沖縄総合事務局はそのブリッジ役として、必要な政策対応（予算措置やセミナー開催等を通じたオープンイノベーションの創出等）を行うなど地方創生に積極的に貢献。



Ⅲ. 今後の議論に向けて

1. 金融仲介機能高度化戦略の重点フォローアップ地域

以下の地域の取組みを重点フォローアップすることにより、高度化戦略の質の向上を図ることとする。

北部圏域 【国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、名護市、宜野座村、恩納村、金武町、伊平屋村、伊是名村、伊江村】

(選定理由)

- ① 人口減少が早期に進展することが予想される
- ② 観光客が急増しており、取組み次第で大きな経済発展が見込まれる
- ③ ICTやキャッシュレスその他の新たな技術の活用効果が高く期待できる

中部圏域(沖縄市以北) 【うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村】

(選定理由)

- 地域経済の再活性化が急務である

2. 今後の議論に向けて

本会議では、デジタルライゼーションの進展等による経営環境の変化にも的確に対応し、本高度化戦略で実現を目指している企業の生産性向上が図られ、地域経済の発展・地方創生に波及するといった好循環が作り出されるよう、今後とも、随時に会議を開催し、高度化戦略のフォローアップを含め、議論していくこととする。

(以 上)